



平成30年度亀山市当初予算案について

亀山市は、平成30年度を「展開の年」と位置付け、第2次総合計画の取り組み2年目の年として、施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政運営の両立を図った予算としました。

平成30年度一般会計当初予算額は、前年度比2億3,700万円、1.1%の増となり、過去2番目に大きな予算規模である213億100万円となりました。歳入においては、法人市民税や固定資産税の償却資産の増収を見込むとともに、社会資本整備総合交付金や合併特例債、都市計画事業債などを活用したことで、財政調整基金からの繰入は、前年度比2億4,600万円、20.5%減となる9億5,400万円に抑えたところです。

予算の特徴としては、JR亀山駅周辺整備事業を推進するため、市街地再開発事業補助金や亀山駅前広場整備事業負担金などを計上するほか、新規事業として、子育て支援策の充実を図るため「子育て世代包括支援センター」の設置と、産婦健康診査や新生児聴覚検査に対する費用助成を行います。更には、未就学児の市内医療機関での医療費窓口無料化を実施します。また、地域福祉力向上のため亀山市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置するほか、市民要望の強い地域の公共交通の充実を図るために、新たに乗合タクシーの運行費用を計上しました。最後に、豊かな自然を保全・活用するために、鈴鹿川等源流域森林づくり協議会（仮称）の設置や「亀山7座トレイル」事業など自然と健康を結びつける事業も新たに行うこととしています。

一方、今回新たに平成29年度から平成37年度までを見込み策定しました「長期財政見通し」では、市税の緩やかな減少と普通交付税の合併算定替の段階的縮減などにより、歳入全体として長期的な減少が見込まれています。歳出では、障害者サービスの充実等による扶助費の増加や、亀山駅周辺整備事業のほか、今後予定されています認定子ども園整備事業等の大規模事業費の増加を見込んでいます。このことから、平成37年度末の財政調整基金残高は、約30億円減少した約10億円となると見込んだところです。一方でリニア中央新幹線亀山駅の整備や新庁舎の建設を見据えた各基金の積み立てを継続することとしていることから、平成37年度末で、リニア中央新幹線亀山駅整備基金、庁舎建設基金それぞれ約20億円の基金残高となると見込んでいます。

これまで、借入の抑制や行財政改革による経費節減を背景に健全な財政運営に努めてきました。今後においても更なる企業誘致に努めるとともに、行政評価制度を見直し、一層効率的・効果的な事業の推進を図り第2次総合計画の必達に努めていきます。